

# 2010年3月期第3四半期(2009年12月) 連結決算発表総合表

2010年1月29日  
 双日株式会社

## 決算の主要特徴点

◆ 景気の回復傾向に伴い当社の業績もリーマンショック後の最悪期を脱し、緩やかながら回復基調にある。しかしながら、本格的な回復とまでは至らず、前年同期を下回る水準で取引が推移した結果、各セグメントにおいて減収減益となった。  
 なお、特別損益において上半期にCoal & Allied社株式の売却益を計上した一方、当第3四半期には当社が保有している㈱日本航空の優先株式につき評価損を計上した。

(括弧内は前年同期比)

売上高 2兆 8,690億円 (-1兆 3,412億円 / -31.9%)  
 ・ 価格下落および取扱数量減少によるエネルギー・金属取引の減少  
 ・ ロシア・NISおよび中南米向けなど自動車取引の減少  
 ・ 価格下落による食料資源取引の減少

売上総利益 1,292億円 (-746億円 / -36.6%)  
 ・ エネルギー・金属取引の減益  
 ・ ロシア・NISおよび中南米向けなど自動車取引の減益  
 ・ 海外肥料事業の減益

経常利益 66億円 (-572億円 / -89.7%)  
 ・ 鉄鋼関連会社など持分法による投資利益の減少  
 ・ 金利低下に伴う金利収支の悪化

当期純利益 80億円 (-193億円 / -70.5%)  
 ・ 経常利益の大幅な悪化による減益

## ◆ 2010年3月期 通期業績見通し

通期の業績見通しを下記の通り修正

	10/29見通し	1/29見通し
売上高	4兆 200億円 ⇒	3兆 9,200億円
営業利益	350億円 ⇒	210億円
経常利益	220億円 ⇒	130億円
当期純利益	270億円 ⇒	85億円

(前提条件)  
 ・ 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 90  
 ・ 原油(Brent)価格(年平均 US\$/BBL) : 55

## ◆ 2010年3月期 配当

普通株式に対する配当  
 中間配当 : 1株当たり 2円50銭(実施済み)  
 期末配当(予想) : 未定

## 要約損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の摘要	当期見通し	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b		c	進捗率 a/c
売上高	28,690	18,864	9,826	42,102	-13,412	売上高	39,200	73%
売上総利益(売上総利益率)	1,292(4.50%)	851(4.51%)	441(4.49%)	2,038(4.84%)	-746(-0.34%)	売上総利益	1,800(4.59%)	72%
人件費	-598	-396	-202	-662	64	人件費	-	-
物件費	-484	-327	-157	-606	122	物件費	-	-
減価償却費(小計)	(-38)	(-26)	(-12)	(-44)	6	減価償却費	-	-
貸倒引当金繰入・貸倒償却	(-24)	(-22)	(-2)	(-37)	13	貸倒引当金繰入・貸倒償却	-	-
のれん償却額	(-39)	(-26)	(-13)	(-40)	1	のれん償却額	-	-
(販管費計)	(-1,183)	(-797)	(-386)	(-1,389)	(206)	(販管費計)	(-1,590)	74%
営業利益(営業利益率)	109(0.38%)	54(0.29%)	55(0.56%)	649(1.54%)	-540	営業利益	210(0.54%)	52%
受取利息	35	26	9	78	(-43)	受取利息	-	-
支払利息	(-197)	(-136)	(-6)	(-220)	23	支払利息	-	-
(金利収支)	(-162)	(-110)	(-52)	(-142)	(-20)	(金利収支)	-	-
受取配当金	39	33	6	52	(-13)	受取配当金	-	-
(金融収支)	(-123)	(-77)	(-46)	(-90)	(-33)	(金融収支)	-	-
持分法による投資利益	64	25	39	113	(-49)	持分法による投資利益	-	-
その他営業外収支	16	13	3	(-34)	50	その他営業外収支	-	-
(営業外収支計)	(-43)	(-39)	(-4)	(-11)	(-32)	(営業外収支計)	(-80)	-
経常利益	66	15	51	638	(-572)	経常利益	130	51%
固定資産売却益	12	11	1	-	-	固定資産売却益	-	-
投資有価証券売却益	284	232	52	-	-	投資有価証券売却益	-	-
出資金売却益	4	4	0	-	-	出資金売却益	-	-
貸倒引当金戻入額	28	26	2	-	-	貸倒引当金戻入額	-	-
(特別利益小計)	(328)	(273)	(55)	(126)	(202)	(特別利益小計)	-	-
固定資産除売却損	(-2)	(-1)	(-1)	-	-	固定資産除売却損	-	-
減損損失	(-16)	(-13)	(-3)	-	-	減損損失	-	-
投資有価証券売却損	(-1)	(-1)	0	-	-	投資有価証券売却損	-	-
投資有価証券等評価損	(-167)	(-12)	(-155)	-	-	投資有価証券等評価損	-	-
関係会社等整理・引当損	(-77)	(-18)	(-59)	-	-	関係会社等整理・引当損	-	-
(特別損失小計)	(-263)	(-45)	(-218)	(-258)	(-5)	(特別損失小計)	(-40)	-
(特別損益計)	(65)	(228)	(-163)	(-132)	(197)	(特別損益計)	40	-
税引前当期純利益	131	243	(-112)	506	(-375)	税引前当期純利益	170	77%
法人税等	(-53)	(-36)	(-17)	(-181)	128	法人税等	-	-
法人税等調整額	10	(-4)	14	(-12)	22	法人税等調整額	-	-
少数株主利益	(-8)	(-3)	(-5)	(-40)	32	少数株主利益	-	-
当期純利益	80	200	(-120)	273	(-193)	当期純利益	85	94%
基礎的収益力	74	24	50	709	(-635)	基礎的収益力	-	-

(注1) 基礎的収益力  
 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(注2) 将来情報に関するご注意  
 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

## 要約貸借対照表と主要経営指標

	09/12月末			09/3月末			左記○部分の摘要
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 d	残高 e	増減 d-e	
流動資産	13,673	14,732	-1,059	13,673	14,732	-1,059	
現金及び預金	4,312	4,216	96	4,312	4,216	96	
受取手形及び売掛金	5,066	5,224	(-158)	5,066	5,224	(-158)	機械関連取引の減少
有価証券	48	21	27	48	21	27	
たな卸資産	2,942	3,829	(-887)	2,942	3,829	(-887)	肥料および自動車の減少、投資不動産への振替
短期貸付金	78	94	(-16)	78	94	(-16)	
繰延税金資産	187	158	29	187	158	29	
その他の流動資産	1,128	1,293	(-165)	1,128	1,293	(-165)	
貸倒引当金	(-88)	(-103)	15	(-88)	(-103)	15	
固定資産	8,330	8,384	(-54)	8,330	8,384	(-54)	
有形固定資産	2,065	2,097	(-32)	2,065	2,097	(-32)	
のれん	556	607	(-51)	556	607	(-51)	
無形固定資産	597	542	55	597	542	55	
投資有価証券	3,287	3,515	(-228)	3,287	3,515	(-228)	売却および日本航空優先株式評価損計上による減少
長期貸付金	265	279	(-14)	265	279	(-14)	
固定化営業債権	918	924	(-6)	918	924	(-6)	
繰延税金資産	590	641	(-51)	590	641	(-51)	
投資不動産	264	-	264	264	-	264	保有目的変更によるたな卸資産等からの振替
その他の投資	393	394	(-1)	393	394	(-1)	
貸倒引当金	(-605)	(-615)	10	(-605)	(-615)	10	
繰延資産	6	14	(-8)	6	14	(-8)	
資産合計	22,009	23,130	(-1,121)	22,009	23,130	(-1,121)	
流動負債	9,179	10,399	(-1,220)	9,179	10,399	(-1,220)	
支払手形及び買掛金	3,978	4,188	(-210)	3,978	4,188	(-210)	海外肥料会社における減少
短期借入金	3,003	3,518	(-515)	3,003	3,518	(-515)	長期資金へのシフトによる減少
コマ・シャル・ハ・ハ・	150	350	(-200)	150	350	(-200)	
1年内償還予定の社債	501	421	80	501	421	80	1年内組替等(+311)、償還(-231)
その他の流動負債	1,547	1,922	(-375)	1,547	1,922	(-375)	
固定負債	9,171	9,176	(-5)	9,171	9,176	(-5)	
社債	1,238	1,551	(-313)	1,238	1,551	(-313)	1年内組替等(-311)
長期借入金	7,354	7,029	325	7,354	7,029	325	短期資金からのシフトによる増加
退職給付引当金	137	162	(-25)	137	162	(-25)	
その他の固定負債	442	434	8	442	434	8	
負債合計	18,350	19,575	(-1,225)	18,350	19,575	(-1,225)	
資本金	1,603	1,603	-	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,522	1,522	-	1,522	1,522	-	
利益剰余金	1,459	1,422	37	1,459	1,422	37	当期純利益(80)、支払配当(-43)
自己株式	(-2)	(-2)	0	(-2)	(-2)	0	
(株主資本)	(4,582)	(4,545)	(37)	(4,582)	(4,545)	(37)	
その他有価証券評価差額金	138	62	76	138	62	76	株価上昇による増加
繰延ヘッジ損益	25	15	10	25	15	10	
土地再評価差額金	(-19)	(-19)	0	(-19)	(-19)	0	
為替換算調整勘定	(-1,313)	(-1,413)	100	(-1,313)	(-1,413)	100	海外関係会社の換算差額
(評価・換算差額等)	(-1,169)	(-1,355)	(186)	(-1,169)	(-1,355)	(186)	
少数株主持分	246	365	(-119)	246	365	(-119)	日商エレクトロニクス株式追加取得による減少
純資産合計	3,659	3,555	104	3,659	3,555	104	
負債・純資産合計	22,009	23,130	(-1,121)	22,009	23,130	(-1,121)	
GROSS有利子負債	12,246	12,869	(-623)	12,246	12,869	(-623)	
NET有利子負債	7,934	8,653	(-719)	7,934	8,653	(-719)	
NET負債倍率	* 2.32倍	* 2.71倍	-0.39倍	* 2.32倍	* 2.71倍	-0.39倍	※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 15.5%	* 13.8%	1.7%	* 15.5%	* 13.8%	1.7%	
流動比率	149.0%	141.7%	7.3%	149.0%	141.7%	7.3%	
長期調達比率	70.2%	66.7%	3.5%	70.2%	66.7%	3.5%	

2010年3月期 第3四半期(2009年12月) 連結決算発表総合表 補足資料

2010年1月29日  
双日株式会社

(単位：億円)

P/L

	2009年 第3四半期 累計期間	2008年 第3四半期 累計期間	増減	10/3期 見通し (09/10/29公表)	進捗率 (対見通し)	10/3期 修正見通し (10/1/29公表)
売上高	28,690	42,102	▲ 13,412	40,200	71.4%	39,200
売上総利益	1,292	2,038	▲ 746	1,950	66.3%	1,800
(売上総利益率)	(4.50%)	(4.84%)	(-0.34%)	(4.85%)		(4.59%)
(※1) 機械	408	691	▲ 283	670	60.9%	590
エネルギー・金属	258	457	▲ 199	385	67.0%	355
化学品・機能素材	230	356	▲ 126	320	71.9%	320
生活産業	342	497	▲ 155	495	69.1%	470
その他	54	37	+ 17	80	67.5%	65
販管費	▲ 1,183	▲ 1,389	+ 206	▲ 1,600	73.9%	▲ 1,590
営業利益	109	649	▲ 540	350	31.1%	210
(営業利益率)	(0.38%)	(1.54%)		(0.87%)		(0.54%)
営業外収支	▲ 43	▲ 11	▲ 32	▲ 130	-	▲ 80
経常利益(※2)	66	638	▲ 572	220	30.0%	130
(経常利益率)	(0.23%)	(1.52%)		(0.55%)		(0.33%)
(※1) 機械	▲ 46	157	▲ 203	10	-	▲ 35
エネルギー・金属	73	334	▲ 261	140	52.1%	105
化学品・機能素材	4	79	▲ 75	25	16.0%	25
生活産業	▲ 31	28	▲ 59	0	-	▲ 25
その他	66	40	+ 26	45	146.7%	60
特別損益	65	▲ 132	+ 197	180	-	40
税引前当期純利益	131	506	▲ 375	400	32.8%	170
当期純利益	80	273	▲ 193	270	29.6%	85
基礎的収益力(※3)	74	709	▲ 635	265	27.9%	123

(※1) 2009年4月1日付けにて機構改革および営業部門の再編を行ったことに伴い、第1四半期より事業区分の変更を行っており、「2008年第3四半期累計期間」の実績につきましても変更後の事業区分に基づき記載しております。

(※2) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値

(※3) 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(単位：億円)

B/S

	09/12末	09/3末	増減	10/3末 見通し (09/10/29公表)	10/3末 修正見通し (10/1/29公表)
総資産	22,009	23,130	▲ 1,121	22,100	22,000
自己資本(※4)	3,413	3,190	+ 223	3,600	3,400
(純資産合計)	(3,659)	(3,555)	(+ 104)	-	-
自己資本比率(%)	15.5%	13.8%	+ 1.7%	16.3%	15.5%
ネット有利子負債	7,934	8,653	▲ 719	8,500	8,000
ネットDER(倍)	2.32	2.71	▲ 0.39	2.4	2.4
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(2.17)	(2.43)	(▲ 0.26)	-	-

(※4) 自己資本=純資産合計 - 少数株主持分

前年同期比増減要因

(売上総利益)

●機械部門 (▲283)  
ロシア・NIS地域、中南米向け自動車、実装機等の産業機械の取扱高減少等により減益

●エネルギー・金属部門 (▲199)  
エネルギー・合金鉄など全般的な市況の下落および取扱数量の減少等により減益

●化学品・機能素材部門 (▲126)  
メタノール価格の下落、およびその他化学品・機能素材の取扱数量の減少等により減益

●生活産業部門 (▲155)  
肥料の価格下落・取扱数量減少、水産品の価格下落、および木材関連の国内市況低迷等により減益

●その他 (+17)  
たな卸資産の評価損減少等による影響

(経常利益)

●機械部門 (▲203)  
取扱高減少に伴う売上総利益減少等により減益

●エネルギー・金属部門 (▲261)  
市況の下落および取扱数量の減少に伴う売上総利益の減益および持分法投資利益の減少等により減益

●化学品・機能素材部門 (▲75)  
メタノール価格の下落、全般的な需要減少に伴う売上総利益の減少等により減益

●生活産業部門 (▲59)  
繊維事業再構築による改善効果があるものの、肥料、水産品等の価格下落、取扱数量減少、および木材関連の国内市況低迷等に伴う売上総利益の減少等により減益

●その他 (+26)  
たな卸資産の評価損減少による売上総利益の増加等により増益

足元の状況

(経常利益)

●機械部門  
船舶・宇宙航空は堅調に推移するも、中南米の自動車事業において労務問題等の影響を受けており、プラント・情報産業においても、プラント案件の期ズレが生じたほか、国内IT関連ビジネスの進捗も遅れている。

●エネルギー・金属部門  
石炭は堅調に推移しており、また市況は全般的に回復基調にはあるものの、ガス価格が依然低迷しているほか、石油関連製品、合金鉄等で需要回復の遅れによる影響を受けている。また、建設・土木業界の不振を主因に鉄鋼関連事業の収益回復が遅れている。

●化学品・機能素材部門  
国内需要は依然厳しいが、海外市場は中国をはじめとした需要の回復により堅調に推移しており、第3四半期で黒字化を達成。

●生活産業部門  
物資・繊維は繊維事業の再構築により販管費が大幅に改善し、OEM事業等も順調に推移している。また、タイ、ベトナムにおける肥料事業も順調に回復してきている。しかし、マグロを中心とした水産品の市況低迷、国内の住宅着工数減少に起因する木材関連の需要低迷の影響等を大きく受けている。

●その他  
堅調に推移。

商品市況・為替

	2008年 市況実績 (年平均)	2009年 市況前提 (年平均)	2009年市況実績		
			09年1~9月平均	09年10~12月平均	09年1~12月平均
原油(Brent) (*1) (\$/bbl)	\$98/bbl	\$55/bbl	\$58.3/bbl	\$75.5/bbl	\$62.6/bbl
石炭(一般炭) (*2) (\$/トン)	\$127.8/t	\$70/t	\$69.0/t	\$77.3/t	\$72.5/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$29.1/lb(ポンド)	\$13/lb	\$10.9/lb	\$11.6/lb	\$11.0/lb
バナジウム (\$/ポンド)	\$13.6/lb(ポンド)	\$5/lb	\$5.7/lb	\$7.1/lb	\$6.0/lb

為替(*3) (¥/\$)	12月決算 ¥102.8/\$	3月決算 ¥100.7/\$	¥90/\$	¥94.9/\$	¥90.1/\$	¥93.7/\$
------------------	--------------------	-------------------	--------	----------	----------	----------

\*1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

\*2 石炭(一般炭)の大半は過年度に今年度契約価格が確定しており、直近のSPOT価格の影響は殆ど受けない  
また、上記市況前提、市況実績は当社の販売価格とは異なる

\*3 為替の収益感応度(ドルのみ) ¥1/\$変動すると、売上高で100億円程度、経常利益で3-4億円程度、自己資本で15億円程度の影響

平成22年1月29日

上場会社名 双日株式会社  
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 加瀬 豊  
 (氏名) 神子 浩二

TEL 03-5520-3404

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,869,018	△31.9	10,874	△83.2	6,570	△89.7	8,047	△70.5
21年3月期第3四半期	4,210,238	—	64,878	—	63,818	—	27,278	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6.49	6.47
21年3月期第3四半期	22.10	21.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,200,887	365,917	15.5	272.81
21年3月期	2,312,958	355,503	13.8	256.17

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 341,307百万円 21年3月期 318,991百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.50	—	1.00	5.50
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注)平成22年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,920,000	△24.1	21,000	△59.6	13,000	△61.4	8,500	△55.3	6.84

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、8、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、8、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,251,499,501株	21年3月期	1,233,852,443株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	405,669株	21年3月期	395,306株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,238,071,024株	21年3月期第3四半期	1,233,532,913株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・通期の連結業績予想に関する事項につきましては、第3四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成21年10月29日公表の予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び本日平成22年1月29日公表の「業績予想の修正 及び 普通株式配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・平成22年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期 第一回Ⅲ種優先株式	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期 第一回Ⅲ種優先株式	—	7.50	—		
22年3月期（予想） 第一回Ⅲ種優先株式				0.00	7.50

(注) 平成21年10月29日に第一回Ⅲ種優先株式の全株式を消却いたしましたので、当該優先株式に係る平成22年3月期の期末配当予想は0円となります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経済環境

当連結会計年度の第3四半期累計期間（平成21年4月～12月）は、平成20年秋のリーマンショックの影響による世界実体経済悪化の環境下でのスタートとなりましたが、主要各国が歩調をあわせて打ち出した金融資本市場安定化策や景気刺激策に一定の効果が見られました。中国・インドを中心とするアジアやブラジルなどの一部新興国は、中間所得層の購買力向上、およびインフラ需要創出を背景に順調に内需を拡大しており、各国の景気は概ね最悪期を脱したように見受けられます。

しかしながら回復のスピードには各国・地域で濃淡があり、欧米先進諸国では一部新興国向け貸出しの不良債権化による信用収縮や景気刺激策の反動、雇用環境回復の遅れなどを要因とする景気低迷継続・長期化の懸念が払拭できておらず、先行きには不透明感が残ります。

リーマンショック前に外需主導でプラス成長を実現してきた日本経済も、輸出の減少にともなう国内の供給力過剰によりデフレ圧力が強まっており、平成21年11月には政府のデフレ宣言がなされました。世界経済の改善による輸出の回復や緊急経済対策の影響を受け、目先の景気は持ち直しつつあるものの、雇用情勢の一層の悪化懸念や世界経済の下ぶれ懸念、デフレの影響などリスク要因を抱えたままであり、自律性に乏しく、見通しは依然として厳しい状況です。

#### 当社グループの業績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高	エネルギー・金属部門で資源価格の下落や取扱い数量の減少、機械部門でロシア・NIS及び中南米向け自動車取引の減少、生活産業部門で価格下落による食料資源取引が減少したことなどにより、2兆8,690億18百万円と前年同期比31.9%の減収となりました。
売上総利益	エネルギー・金属取引の減益や、自動車取引の減益及び海外肥料事業の減益などにより、前年同期比746億37百万円減少の1,291億62百万円となりました。
営業利益	販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、前年同期比540億4百万円減少の108億74百万円となりました。
経常利益	鉄鋼関連会社やLNG事業会社の減益などに伴う持分法による投資利益の減少や、金利低下に伴う受取利息の減少などにより、前年同期比572億48百万円減少の65億70百万円となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益284億70百万円、貸倒引当金戻入額27億61百万円など合計328億25百万円を計上し、また、特別損失として投資有価証券等評価損166億81百万円、関係会社等整理・引当損77億52百万円など合計262億94百万円を計上した結果、特別損益合計は65億31百万円の利益となりました。

四半期純利益 税金等調整前四半期純利益（累計）131億1百万円から、法人税、住民税及び事業税52億96百万円、法人税等調整額10億33百万円の利益を計上し、少数株主利益7億91百万円を控除した結果、四半期純利益（累計）は前年同期比192億31百万円減少の80億47百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っております。また、従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいて、それぞれの事業区分に統合しております。

#### 機械

ロシア・NIS及び中南米向けの自動車取引の減少などにより、売上高は7,327億9百万円と前年同期比21.2%の減収となりました。営業損益も前年同期比223億79百万円減少し、17億60百万円の営業損失となりました。

#### エネルギー・金属

資源価格の下落及び取扱い数量の減少により、売上高は6,331億30百万円と前年同期比51.7%の減収となりました。営業利益も前年同期比163億69百万円減少し、79億73百万円となりました。

#### 化学品・機能素材

メタノール価格の下落及びその他化学品・機能素材の取扱い数量の減少により、売上高は4,042億86百万円と前年同期比32.1%の減収となりました。営業利益も前年同期比94億94百万円減少し、24億11百万円となりました。

#### 生活産業

価格下落による食料資源取引の減少により、売上高は1兆488億48百万円と前年同期比19.8%の減収となりました。営業利益も海外肥料関連事業の減益などにより、前年同期比81億91百万円減少し、23億80百万円となりました。

#### その他事業

売上高は500億43百万円と前年同期比24.3%の減収となりましたが、前期における不動産評価損の影響などにより、営業損失は前年同期比24億46百万円改善し、4億39百万円となりました。

平成21年12月31日現在の企業集団の状況は次のとおりであります。

企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。  
当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社358社、関連会社172社の計530社（うち、連結対象会社496社）から構成されております。  
当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

（事業の種類別セグメント）

（平成21年12月31日現在）

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
機 械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輜、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーシング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子）</li> <li>・ 双日エアロスペース㈱（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子）</li> <li>・ 双日マリンアンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子）</li> <li>・ 日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子）</li> <li>・ ㈱ネクストジェン（ネットワークサービス事業 子）</li> <li>・ MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子）</li> <li>・ Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子）</li> <li>・ テクマトリックス㈱（ITシステム・コンサルティング業 関連）</li> <li>・ さくらインターネット㈱（インターネットサービス事業 関連）</li> </ul> <p>子会社 102社（国内 23社、海外 79社） 関連会社 49社（国内 9社、海外 40社）</p>
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日エネルギー㈱（石油製品等の販売 子）</li> <li>・ 双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子）</li> <li>・ 東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子）</li> <li>・ Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子）</li> <li>・ Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子）</li> <li>・ Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子）</li> <li>・ ㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連）</li> <li>・ エルエスジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 関連）</li> <li>・ アルコニックス㈱（非鉄金属製品・建設産業資材・電子材料等の販売 関連）</li> <li>・ Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連）</li> <li>・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 関連）</li> <li>・ ETH Bioenergia S.A.（バイオエタノール・砂糖製造事業 関連）</li> </ul> <p>子会社 44社（国内 11社、海外 33社） 関連会社 26社（国内 7社、海外 19社）</p>
化 学 品 ・ 機 能 素 材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、稀土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日プラネット・ホールディングス㈱（合成樹脂事業の持ち株会社 子）</li> <li>・ 双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子）</li> <li>・ プラマテルズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子）</li> <li>・ 双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子）</li> <li>・ P. T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子）</li> <li>・ P. T. Moriuchi Indonesia（産業用繊維製造 関連）</li> </ul> <p>子会社 32社（国内 14社、海外 18社） 関連会社 30社（国内 10社、海外 20社）</p>
生 活 産 業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化繊繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日建材㈱（総合建材販売 子）</li> <li>・ 双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品の販売 子）</li> <li>・ 双日ミートアンドアグリ㈱（畜産品・園芸品・牧草等の国内販売及び輸入販売 子）</li> <li>・ 第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子）</li> <li>・ 双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子）</li> <li>・ 双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子）</li> <li>・ 双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子）</li> <li>・ 双日ファッション㈱（綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子）</li> <li>・ シンガポール㈱（衣料製品の企画・製造・販売 子）</li> <li>・ 双日商業開発㈱（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子）</li> <li>・ 双日与志本林業㈱（製材品・合板等の販売 子）</li> <li>・ 双日リアルネット㈱（不動産の売買・賃貸借の仲介等 子）</li> <li>・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子）</li> <li>・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子）</li> <li>・ Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子）</li> <li>・ フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 関連）</li> <li>・ ヤマザキナビスコ㈱（菓子製造 関連）</li> <li>・ 日商岩井紙パルプ㈱（各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 関連）</li> <li>・ Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連）</li> </ul> <p>子会社 57社（国内 27社、海外 30社） 関連会社 34社（国内 11社、海外 23社）</p>
そ の 他 事 業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日九州㈱（国内地域法人 子）</li> <li>・ 双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子）</li> <li>・ 双日インシュアランス㈱（保険代理業 子）</li> <li>・ 双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子）</li> <li>・ ニュー・リアル・クリエーション㈱（不動産の売買・投資・仲介、債権の売却等 子）</li> <li>・ Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子）</li> <li>・ ㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 関連）</li> </ul> <p>子会社 67社（国内 35社、海外 32社） 関連会社 15社（国内 4社、海外 11社）</p>
海 外 現 地 法 人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。  ・ 第1四半期連結会計期間より、従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日米国会社(子)</li> <li>・ 双日欧州会社(子)</li> <li>・ 双日アジア会社(子)</li> <li>・ 双日香港会社(子)</li> <li>・ 双日中国会社(子)</li> </ul> <p>子会社 56社（海外 56社） 関連会社 18社（海外 18社）</p>

注（※） 関係会社のうち、平成21年12月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱、アルコニックス㈱(東証2部)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、プラマテルズ㈱、テクマトリックス㈱(ジャスダック)及び㈱ネクストジェン(ヘラクレス)の7社であります。



## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 連結バランスシートの状況

当第3四半期連結会計期間末は、受取手形及び売掛金が機械取引の取扱高減少などにより前期末比 157 億 24 百万円減少し、たな卸資産も肥料及び自動車の減少や投資不動産への振替などにより前期末比 887 億 20 百万円減少しました。また、上場株式等の売却や株式会社日本航空優先株式の評価損計上などにより投資有価証券が 227 億 83 百万円減少しました。この結果、総資産は前期末比 1,120 億 71 百万円減少の 2 兆 2,008 億 87 百万円となりました。

負債については、コマーシャル・ペーパーや社債の償還による減少や、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、負債合計は前期末比 1,224 億 85 百万円減少の 1 兆 8,349 億 69 百万円となりました。また、資金調達については、本年度を初年度とする新中期経営計画「Shine 2011」においても前中期経営計画「New Stage 2008」と同様に、引き続き資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。長期資金調達手段の一つである普通社債発行は、発行市場が未だに昨年度の金融危機以降の影響から完全には回復しておらず難しい状況ではありますが、当社は 1,000 億円の長期コミットメントラインを有し、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しており、資金の流動性・安定性を確保しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は 149%、長期調達比率は 70%となりました。

純資産については、株主資本では配当支払に伴う減少があったものの、当第3四半期純利益（累計）の積み上がりにより、前期末比 36 億 96 百万円増加の 4,581 億 87 百万円となりました。評価・換算差額等では株価上昇などにより、その他有価証券評価差額金が前期末比 75 億 60 百万円増加し、為替換算調整勘定も前期末比 100 億 97 百万円増加となり、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比 104 億 14 百万円増加の 3,659 億 17 百万円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比 718 億 3 百万円減少の 7,935 億 26 百万円となり、ネット有利子負債倍率は 2.32 倍となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 90 円
- ・ 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : US\$55

なお、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成 21 年 10 月 29 日付当社「平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算短信」にて発表いたしました、平成 22 年 3 月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正 及び 普通株式配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用しておりません。

なお、当社ならびに連結子会社においては、以下の一部の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、金額の重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は179百万円、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は104百万円であります。

③ 追加情報

第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更によりたな卸資産等から建物及び構築物へ390百万円、土地へ405百万円、投資不動産へ21,265百万円振替えております。また、従来、有形固定資産としておりました一部の賃貸中不動産につきましても保有目的を見直しの上、建物及び構築物5,055百万円を投資不動産へ振替えております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	431,165	421,629
受取手形及び売掛金	506,673	522,397
有価証券	4,805	2,123
たな卸資産	294,179	382,899
短期貸付金	7,807	9,375
繰延税金資産	18,690	15,821
その他	112,830	129,237
貸倒引当金	△8,823	△10,312
流動資産合計	1,367,329	1,473,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,788	101,077
減価償却累計額	△46,537	△44,323
建物及び構築物（純額）	55,250	56,753
機械装置及び運搬具	157,562	161,374
減価償却累計額	△75,313	△73,710
機械装置及び運搬具（純額）	82,249	87,664
土地	51,565	50,154
建設仮勘定	12,611	10,710
その他	14,955	13,931
減価償却累計額	△10,115	△9,495
その他（純額）	4,839	4,436
有形固定資産合計	206,515	209,720
無形固定資産		
のれん	55,598	60,685
その他	59,731	54,170
無形固定資産合計	115,329	114,855
投資その他の資産		
投資有価証券	328,683	351,466
長期貸付金	26,541	27,908
固定化営業債権	91,833	92,378
繰延税金資産	59,009	64,137
投資不動産	26,405	—
その他	39,220	39,435
貸倒引当金	△60,560	△61,526
投資その他の資産合計	511,134	513,798
固定資産合計	832,980	838,375
繰延資産	577	1,410
資産合計	2,200,887	2,312,958

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,759	418,811
短期借入金	300,303	351,841
コマーシャル・ペーパー	15,000	35,000
1年内償還予定の社債	50,120	42,136
未払法人税等	3,837	7,230
繰延税金負債	173	597
賞与引当金	3,169	5,503
その他	147,516	178,734
流動負債合計	917,880	1,039,857
固定負債		
社債	123,822	155,120
長期借入金	735,446	702,861
繰延税金負債	16,237	15,528
再評価に係る繰延税金負債	1,038	1,045
退職給付引当金	13,674	16,174
役員退職慰労引当金	906	872
その他	25,963	25,994
固定負債合計	917,089	917,597
負債合計	1,834,969	1,957,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	145,855	142,157
自己株式	△168	△166
株主資本合計	458,187	454,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,796	6,236
繰延ヘッジ損益	2,484	1,510
土地再評価差額金	△1,918	△1,907
為替換算調整勘定	△131,243	△141,340
評価・換算差額等合計	△116,880	△135,500
少数株主持分	24,610	36,512
純資産合計	365,917	355,503
負債純資産合計	2,200,887	2,312,958

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,210,238	2,869,018
売上原価	4,006,439	2,739,855
売上総利益	203,799	129,162
販売費及び一般管理費	138,920	118,287
営業利益	64,878	10,874
営業外収益		
受取利息	7,835	3,491
受取配当金	5,209	3,898
持分法による投資利益	11,349	6,443
違約金収入	—	3,654
その他	8,058	9,502
営業外収益合計	32,452	26,989
営業外費用		
支払利息	21,790	19,571
コマーシャル・ペーパー利息	223	164
その他	11,497	11,557
営業外費用合計	33,511	31,294
経常利益	63,818	6,570
特別利益		
固定資産売却益	4,708	1,150
投資有価証券売却益	5,140	28,470
出資金売却益	0	436
持分変動利益	9	3
貸倒引当金戻入額	1,365	2,761
償却債権取立益	170	2
関係会社整理益	1,169	—
特別利益合計	12,564	32,825
特別損失		
固定資産除売却損	356	160
減損損失	2,684	1,625
投資有価証券売却損	76	72
出資金売却損	0	1
投資有価証券等評価損	12,971	16,681
持分変動損失	81	0
関係会社等整理・引当損	4,141	7,752
事業構造改善損	47	—
たな卸資産評価損	5,421	—
特別損失合計	25,782	26,294
税金等調整前四半期純利益	50,601	13,101
法人税、住民税及び事業税	18,123	5,296
法人税等調整額	1,174	△1,033
法人税等合計	19,297	4,262
少数株主利益	4,025	791
四半期純利益	27,278	8,047

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,305,129	982,619
売上原価	1,244,990	938,567
売上総利益	60,138	44,051
販売費及び一般管理費	45,260	38,577
営業利益	14,877	5,474
営業外収益		
受取利息	2,103	843
受取配当金	986	598
持分法による投資利益	—	3,992
違約金収入	—	54
その他	3,077	3,599
営業外収益合計	6,168	9,089
営業外費用		
支払利息	7,369	6,136
コマーシャル・ペーパー利息	72	20
持分法による投資損失	479	—
為替差損	3,013	2,238
その他	1,795	1,145
営業外費用合計	12,729	9,541
経常利益	8,315	5,022
特別利益		
固定資産売却益	412	87
投資有価証券売却益	696	5,218
出資金売却益	0	4
持分変動利益	—	3
貸倒引当金戻入額	456	191
償却債権取立益	114	1
特別利益合計	1,680	5,507
特別損失		
固定資産除売却損	115	104
減損損失	558	291
投資有価証券売却損	47	2
出資金売却損	0	1
投資有価証券等評価損	10,769	15,423
持分変動損失	51	—
関係会社等整理・引当損	995	5,951
特別損失合計	12,537	21,773
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,541	△11,243
法人税、住民税及び事業税	5,106	1,673
法人税等調整額	868	△1,405
法人税等合計	5,975	267
少数株主利益	117	449
四半期純損失(△)	△8,634	△11,961

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



(4)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	287,166	366,595	191,559	441,004	18,803	1,305,129	-	1,305,129
(2)セグメント間の内部売上高	505	454	713	802	2,065	4,542	( 4,542 )	-
計	287,672	367,050	192,272	441,807	20,869	1,309,671	( 4,542 )	1,305,129
営業利益又は 営業損失(△)	4,906	5,828	3,091	1,417	△573	14,670	206	14,877

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	249,711	212,587	146,761	356,114	17,444	982,619	-	982,619
(2)セグメント間の内部売上高	1,329	538	1,300	559	1,379	5,106	( 5,106 )	-
計	251,041	213,125	148,061	356,673	18,823	987,726	( 5,106 )	982,619
営業利益又は 営業損失(△)	△997	2,492	2,211	2,358	△678	5,385	88	5,474

前第3四半期連結結果計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	929,874	1,310,266	595,732	1,308,277	66,088	4,210,238	-	4,210,238
(2)セグメント間の内部売上高	3,156	1,796	2,504	2,933	6,892	17,283	( 17,283 )	-
計	933,031	1,312,062	598,236	1,311,210	72,981	4,227,522	( 17,283 )	4,210,238
営業利益又は 営業損失(△)	20,619	24,342	11,905	10,571	△2,885	64,553	324	64,878

当第3四半期連結結果計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	732,709	633,130	404,286	1,048,848	50,043	2,869,018	-	2,869,018
(2)セグメント間の内部売上高	4,452	1,152	2,246	1,607	3,181	12,640	( 12,640 )	-
計	737,162	634,283	406,533	1,050,455	53,224	2,881,658	( 12,640 )	2,869,018
営業利益又は 営業損失(△)	△1,760	7,973	2,411	2,380	△439	10,565	309	10,874

(注)

事業区分の方法の変更

当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より以下の通り事業区分の変更を行っております。

- 前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結結果計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。
- 従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
- 従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- 従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
- 従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- 従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- 従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

(※)各事業の主な取扱商品は6ページ【定性的情報・財務諸表等】の「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりです。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

該当事項はありません。